

府中町における地震に強いまちづくりの推進(防災・安全)

広島県安芸郡府中町

第 2 回 変 更

平成 30年 2月

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成30年2月1日

計画の名称	1 府中町における地震に強いまちづくりの推進（防災・安全）			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）	交付対象	府中町		
計画の目標					

本町は地勢的に町南西地域の低地部を中心に密度の高い市街地が形成され（人口密度：4827人/km²（平成22年国勢調査結果）、市街化区域内約8900人/km²）、五日市断層による断層型地震や、安芸灘・伊予灘スラブ内地震により建物倒壊等の直接的被害と多数の避難民が生じると想定されている。

こうした中、緊急時の情報伝達や情報収集に必要な防災行政無線は設置から27年が経過しており、双方向通信による迅速な情報伝達ができない状況であり、また故障時に修理が困難であるなど非常時の脆弱性が目立つ状態となっている。また、避難所のうち大規模収容施設となる小中学校等では、東日本大震災時に問題が顕在化したトイレに関する問題が解消できていない状況にある。

このため、起こりうる災害から住民の生命・財産を守るため、迅速かつ正確な情報伝達体制の構築、避難所の機能強化を図るとともに、災害に対する住民意識が醸成されている自主防災組織を主体とした防災活動への支援を行うことにより地震に強いまちづくりを推進する。また、平成23年から25年の社会資本総合整備計画事業では防災備蓄倉庫を建設しており、備蓄品を購入し災害避難時に対する備えを図る。

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・双方向通信が可能なデジタル化した防災行政無線の機器の整備を行うことにより、災害時の迅速かつ正確な情報伝達体制の構築を図る。 ・災害時に家屋倒壊等が原因で想定される避難者（18,462人）が収容可能な避難所にマンホールトイレを設置し、避難者生活の環境向上を図る。 ・土砂災害から町民の生命及び身体を保護するため、土砂災害が発生する恐れのある土地の区域を明らかにするとともにハザードマップを整備することにより、当該区域の避難体制の向上を図る。 				
----------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	防災通信システムのエリアカバー率 529ha（市街化区域564haから音達空白域35haを除く） H26：0/529ha H28：317ha/529ha H30：529ha/529ha 避難所（400人以上を収容できる施設8箇所及び広域避難所2箇所）のマンホールトイレ整備率 H26：0/10箇所 H28：4/10箇所 H30：10/10箇所 ハザードマップの整備率 H29：府中北小学校区 H30：府中東小学校区、 <u>府中小学校区</u> 、 <u>府中中央小学校区</u> 、 <u>府中南小学校区</u>					定量的指標の現況値及び目標値			備考			
						当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)				
		0%	60%	100%								
		0%	40%	100%								
		0%	0%	100%								
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	396百万円	A	380百万円	B	—	C	16百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	4.0%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
A-1	防災	一般	府中町	直接	府中町	都市防災総合推進事業 (特別：防災情報通信ネットワーク)	防災情報通信システムの整備 (親局：1箇所、屋外拡声子局：42箇所)	府中町						310		—	
A-2	防災	一般	府中町	直接	府中町	都市防災総合推進事業 (地区公共施設等整備)	避難所マンホールトイレ設置 (10箇所)	府中町						52		—	
A-3	防災	一般	府中町	直接	府中町	都市防災総合推進事業 (災害危険度判定調査)	ハザードマップ作成（北小、東小、 <u>府中小</u> 、 <u>中央小</u> 、 <u>南小の各校区</u> ）	府中町						18		—	
小計（都市防災・公園事業）												380					

C 効果促進事業

C6 都市防災・公園事業効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30			
C-1	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	初期消火器具整備事業	初期消火器具（筒先・ホース 径φ40mm）の設置	府中町						2		
C-2	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	総合防災訓練・防災活動支援事業	防災訓練・自主防災会の活動支援のための補助、備蓄品の購入	府中町						1		
C-3	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	ハザードマップ印刷事業	土砂災害ハザードマップの印刷	府中町						2		
C-4	都市防災	一般	府中町	直接	府中町	マンホールトイレ設備整備事業	避難所（9箇所）のマンホールトイレに必要な設備（給水ポンプ、便座等）の整備	府中町						11		
小計												16				

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
C-1	防災情報通信システムの整備（A-1）と併せて初期消火器具を整備することで、地震時の火災発生時に住民・自主防災会が迅速な消火活動を行うことができ、火災による避難路遮断の回避が可能となる。											
C-2	避難所機能強化（A-2）と併せて、防災活動を行っている自主防災会の防災訓練活動などへ支援を行うことにより、避難行動や応急活動といった地域防災に関する住民の意識啓発を促す。											
C-3	災害危険度判定調査の整備（A-3）と併せて土砂災害ハザードマップを作成し、対象地区に配布することにより、町民の防災意識を向上させ迅速で円滑な避難体制の強化を図ることができる。											
C-4	避難所マンホールトイレの整備（A-2）と併せて給水ポンプ、便座等の設備を整備することで、各避難所の生活環境の向上を図るとともに大規模地震時における住民の自主的な避難所運営が可能となる。											

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成30年2月1日

計画の名称	1 府中町における地震に強いまちづくりの推進（防災・安全）			重点配分対象の該当
計画の期間	平成26年度 ～ 平成30年度（5年間）	交付対象	府中町	
計画の目標	<p>本町は地勢的に町南西地域の低地部を中心に密度の高い市街地が形成され（人口密度：4827人/km²（平成22年国勢調査結果）、市街化区域内約8900人/km²）、五日市断層による断層型地震や、安芸灘・伊予灘スラブ内地震により建物倒壊等の直接的被害と多数の避難民が生じると想定されている。</p> <p>こうした中、緊急時の情報伝達や情報収集に必要な防災行政無線は設置から27年が経過しており、双方向通信による迅速な情報伝達ができない状況であり、また故障時に修理が困難であるなど非常時の脆弱性が目立つ状態となっている。また、避難所のうち大規模収容施設となる小中学校等では、東日本大震災時に問題が顕在化したトイレに関する問題が解消できていない状況にある。</p> <p>このため、起こりうる災害から住民の生命・財産を守るため、迅速かつ正確な情報伝達体制の構築、避難所の機能強化を図るとともに、災害に対する住民意識が醸成されている自主防災組織を主体とした防災活動への支援を行うことにより地震に強いまちづくりを推進する。また、平成23年から25年の社会資本総合整備計画事業では防災備蓄倉庫を建設しており、備蓄品を購入し災害避難時に対する備えを図る。</p>			

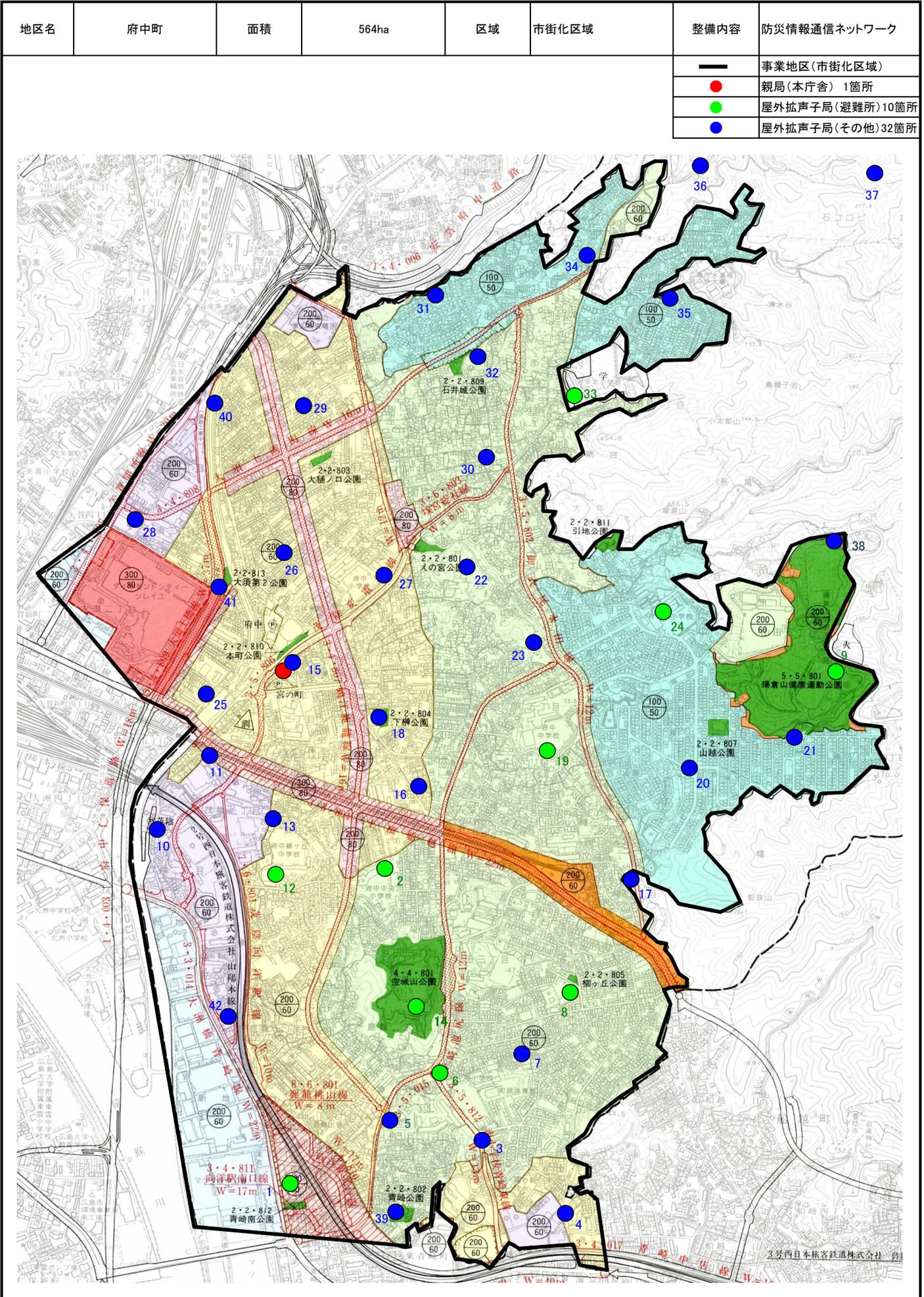
交付金の執行状況

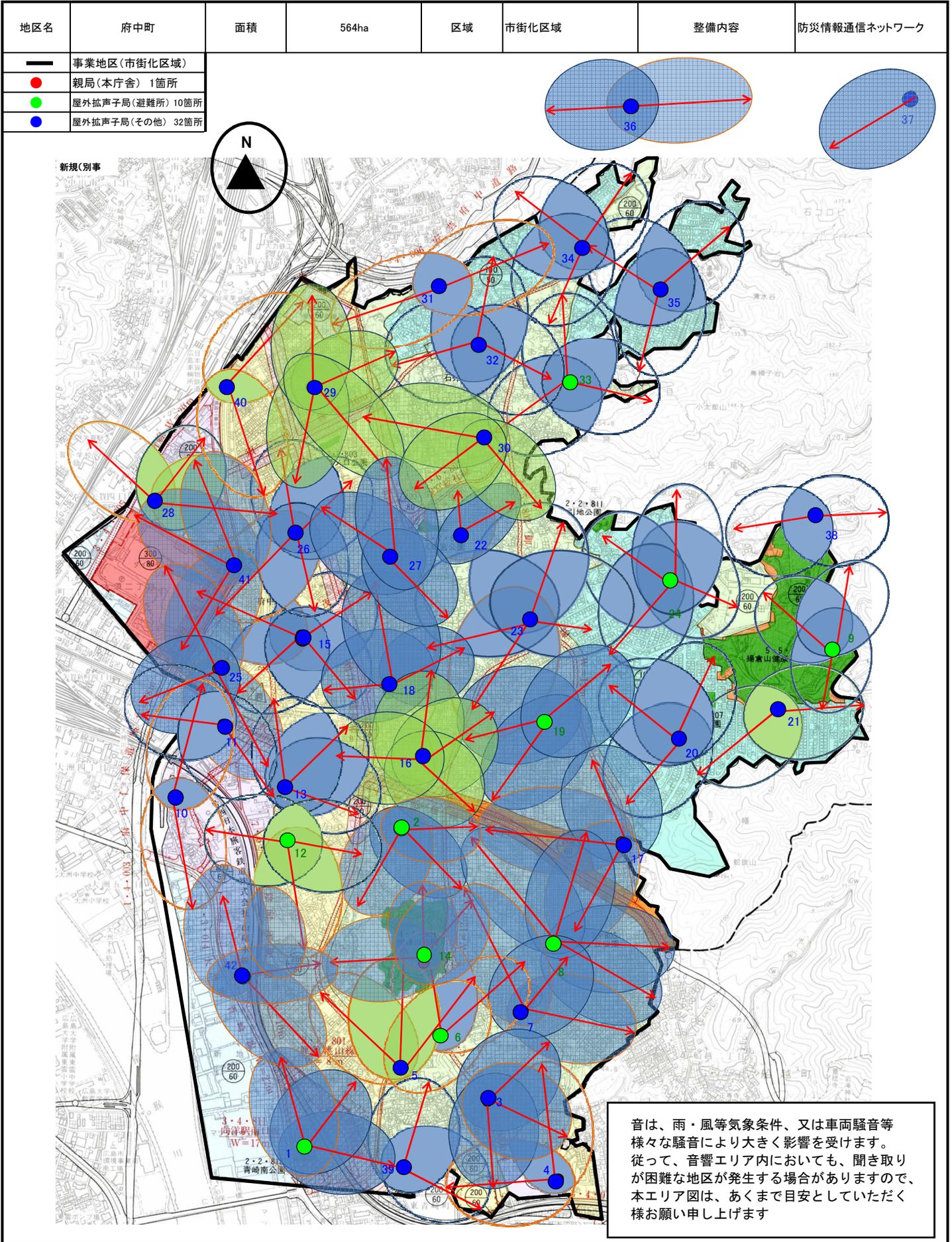
（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	4.5	17.3	74.2		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	4.5	17.3	74.2		
前年度からの繰越額 (d)	0	2.232	0		
支払済額 (e)	2.268	19.532	74.2		
翌年度繰越額 (f)	2.232	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	2.232	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	49.6%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	土壌汚染物質が発見されたことから、不測事態を要したもの。				

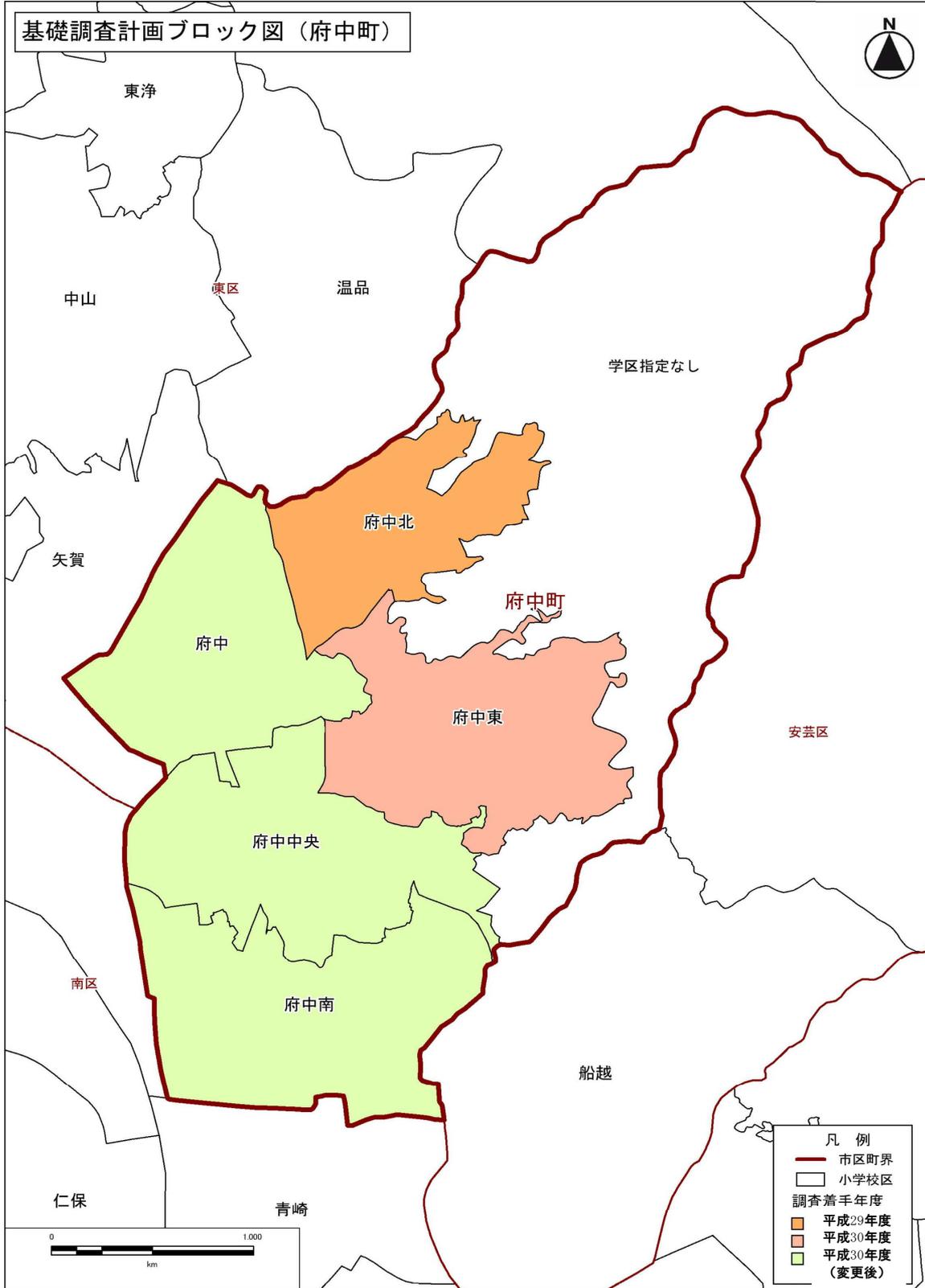
※ 平成29年度は、決算額が確定でき次第記載。

参考図面(防災・安全交付金) 防災情報通信施設設置箇所 位置図





地区名	町内	面積	564ha	区域	市街化区域	整備内容	災害危険度判定調査
							北小学校区
							東小学校区
							府中小・中央小・南小学校区



社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市防災推進事業)

計画の名称: 府中町における地震に強いまちづくりの推進(防災・安全)

事業主体名: 広島県 安芸郡 府中町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度, 住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民, 民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発言の確実性)	○